

## 政務活動調査報告書

受講日	平成29年10月26日(木)
研修場所	城山観光ホテル
講座名	『中核市サミット2017 in 鹿児島』 地方から創る“豊かさ”～次代の「まち」・「ひと」・「しごと」づくり～
受講者名	畔柳敏彦・井手瀬絹子・畑尻宣長・野島さつき
研修の内容	開会式 基調講演 分科会 全体会議・閉会式

我が国では、平成27年の国勢調査において総人口が初めて減少する一方で、東京一極集中の傾向が加速するなど、地方の経済規模の縮小や都市の衰退が危惧される中、国においては、平成31年度までを計画期間とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を通じて、人口減少と地域経済縮小の克服を目指すほか、働き方改革などにより、誰もが生きがいを持ってその能力を発揮できる「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みが進められています。

中核市サミットでは、中核市の市長が一堂に会し、地方自治法施行70周年の節目に、10年先、20年先の「まち・ひと・しごと」づくりのあり様を展望するとともに、人口減少の克服と地域活性化の諸施策について議論を深め、その取り組みと成果を全国に発信することを目的としています。



### <プログラム>

- 開会式**
- ①主催者歓迎挨拶
  - ②開催市歓迎市長挨拶
  - ③来賓祝辞
  - ④講師・来賓紹介
  - ⑤コーディネーター紹介
  - ⑥新規加入市挨拶

**基調講演** 『個性ある中核市こそが次代の日本を担う』  
日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介氏

**分科会** **第1分科会** 『スポーツを核としたまちづくり』  
日本政策投資銀行 地域企画部 参事役 桂田 隆行氏

**第2分科会** 『若者が活躍できる地域づくり』  
志學館大学 法学部 准教授 志賀 玲子氏

**第3分科会** 『地域の特色を生かした新たな産業づくり』  
鹿児島大学 産官学連携推進センター 産官学連携部門 准教授 中武 貞文氏

- 全体会議** ①各コーディネーターによる各分科会の報告等  
**閉会式** ②サミット宣言（宣言文起草、提示、採択、宣言）  
③次回開催市挨拶 次回開催市市長（倉敷市長）  
④閉会挨拶 中核市市長会監事（いわき市長）



## <基調講演> ・ ・ 『個性ある中核市こそが次代の日本を担う』

講師の藻谷浩介氏は、地域エコノミストであり、日本政策投資銀行参事役を経て、現在日本総合研究所主席研究員であります。平成の大合併前の3, 200市町村のすべて、海外86カ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握されています。2000年頃より、地域振興や人口成熟問題に関して、精力的に研究・著作活動に取り組むほか、2016年には年間約450回の講演を行っています。

我が国では、人口減少や東京一極集中傾向が加速し、地方経済の縮小や都市の衰退が危惧されています。最近5年間で首都圏（1都3県）では総人口は約51万人増えています。約152万人が15歳を超え、現役世代も他県から約42万人流入していますが、約269万人が65歳を超えてきており、人口は増加しても、それは高齢者の割合が増えていることであり、現役世代は75万人程減っているのが実情であります。

また地方の町村においては、総人口は減少していますが、出生率が伸びている地域や、各年代が同じような比率で減っている地域もあり、一概に人口減少＝地方の衰退とは言い切れないところもあります。

中核市は大都市などと比べ住みやすく出生率も良いので、この規模の自治体が周辺地域自治体を含む地域の牽引役として活躍することが大切となります。消費はできるだけ地元産のものとし、地域外に出て行くお金を減らし、地域内で使っていく仕組みづくりが重要であるとの講演でした。



## ＜第1分科会＞・・・『スポーツを核としたまちづくり』

本格的な人口減少局面を迎える中、近年、スポーツツーリズムへの関心が高まっており、交流人口の拡大等による地域活性化がますます重要となっています。

スポーツイベントの開催やキャンプの誘致などのソフト、施設整備などのハードを地域資源として活用し、スポーツを核としたまちづくりによる地域活性化を行うための方策等について検討しました。



## ＜第2分科会＞・・・『若者が活躍できる地域づくり』

地方の活力を維持・強化するために、若者自身の地域に対する考えやニーズを把握し、その柔軟な発想や行動力をまちづくりの各面に生かしていく必要があります。

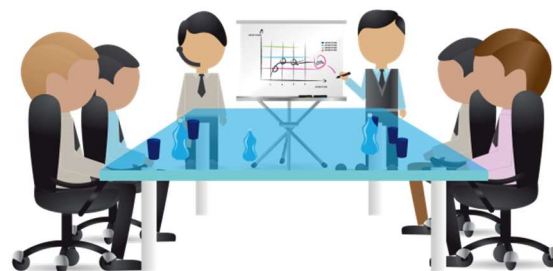
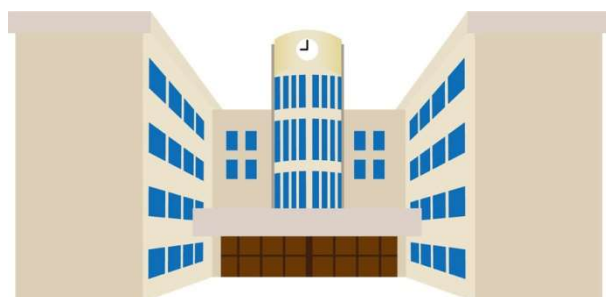
地元への愛着心の醸成や、まちづくりの担い手としての育成を通して、若者が地域を支える「人財」となり、生き生きと主体的に活躍できるための方策等について検討しました。



## ＜第3分科会＞・・・『地域の特色を生かした新たな産業づくり』

地方創生の取り組みを進めるにあたっては、活力と働きがいを生み出していくことが重要であり、大学等との産学官連携や異業種連携などを通じた新産業の創出を積極的に推進することは、地域経済の活性化や雇用の拡大に大きな役割を果たすことが期待されます。

それぞれの地域が持つ魅力や資源を生かした新産業を創出するための方策等について検討しました。



## <中核市サミット鹿児島宣言>

### 中核市サミット鹿児島宣言

中核市は、平成8年の制度創設以来、社会情勢の変化に対応しながら、地域の中核的都市として、また最も住民に近い基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

我が国では、人口減少や東京一極集中傾向の加速化により、地方経済の縮小や都市の衰退が危惧される中において、私たち中核市には、それに歯止めをかけるべく地方創生の実現に向けて取り組むとともに、その先にある“豊かさ”を率先して創り出していく役割が求められています。

このような考えのもと、本サミットでは、「地方から創る“豊かさ” ～次代の『まち』・『ひと』・『しごと』づくり～」をテーマに、「スポーツ」、「若者活躍」、「新産業創出」に焦点を当てて協議を行い、次のとおり、全国の中核市が連携し、課題解決に向けて取り組むことといたしました。

- 1 中核市は、交流人口の拡大等による地域活性化を図るため、「する・みる・支える」といったスポーツシーンに対する市民の関心を高めるとともに、官民が連携し、魅力あるスポーツイベントの開催や施設整備に取り組むことにより、都市の個性を生かしたスポーツによるまちづくりを推進します。
- 2 中核市は、地域の活力を維持・強化するため、若者を中心とした異世代・異業種の交流や、新たな手法、様々な分野における産学官の組合せなどにより、若者が生き生きと主体的にまちづくりに取り組み、その効果が周りにも波及していく、人材育成を通じた地域づくりを推進します。
- 3 中核市は、地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、成長性の高い分野における創業、新事業などの取組を支援するとともに、大学や研究開発機関、地域内外の企業等との産学官連携の取組を進めることにより、地域の特色を生かした新たな産業づくりを推進します。

平成30年4月に予定されている6市の中核市移行により、全国の中核市54市の人口は2千万人を超え、その存在感がさらに増すとともに、より一層大きな役割が期待されます。

私たち中核市は、その期待に応え、ともに連携協力し、切磋琢磨し合いながら、以上の取組の推進を通して、地方創生の実現とその先にある“豊かさ”を創り出し、全国に発信していくことを、ここに宣言します。

平成29年10月26日  
中核市市長一同



## <所 感>・・・畔柳敏彦

中核市は、平成8年に12市で発足以来、20年余りを経て48市まで拡大し、日本の人口の約15%を占めるまでになりました。

我が国では、平成27年の国勢調査において総人口が初めて減少する一方で、東京一極集中の傾向が加速するなど、地方の経済規模の縮小や都市の衰退が危惧される中、国においては、平成31年度までを計画期間とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を通じて、人口減少と地域経済縮小の克服を目指し、働き方改革などにより、誰もが生きがいを持ってその能力を発揮できる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組が進められています。

この中核市サミットでは、中核市の市長が一堂に会し、地方自治法施行70周年の節目に「まち・ひと・しごと」づくりのあり様を展望するとともに、人口減少の克服と地域活性化の諸施策について議論を深め、その取組と成果を全国に発信することを目的として開催されました。

基調講演は日本総合研究所の藻谷浩介氏から中核市こそが次代の日本を担うべきであり、現状、首都圏が人口増となっているがそれは高齢者がただ増えていっているだけであり、地方が別に仕事がないというわけでもない、若い人をどれだけ呼び戻すか、子育て世代の支援で出生率を上げるなど工夫次第で地方は明るく、それをやれるのはまさに中核市の魅力であると述べられました。

また、世間には誤った情報が多く、誤った情報を認識している人が多いとの認識を述べられました。例えば東京は若者が集まるまちで、若い人が増えていると多くの方が思っているが、実際は若者よりも高齢者が増えている。実際、人口が増えている市町があるが、これは、人口増＝高齢者という現実がある。

空き家については、圧倒的に東京が多く、空き家が多いことで家賃を上げられず、デフレ脱却できない最大の原因と言っても過言ではなく、根本的には少子化問題が最大の問題であり、早急に解決しなければならない。子育て世代の支援で出生率向上、各地域でお金を循環する仕組みをつくり（地域外に出ていくお金を減らす）、地元で雇用を増やし、地域を潤していくことが地方のあり方だと主張されています。

藻谷氏の現状分析によると1、止められないこと2、変えられること3、前向きにできることを提案されている。1の止められないこととして2点あり1点目は今の住民が毎年1歳ずつ歳をとること、2点目は多くの若者が地域外に就職して出ていくこと。

2の変えられることについて2点あり1点目はこれまでは一度出ていったきり帰ってこなかった若者たちを工夫次第で呼び戻せる。2点目は子育て世代の支援で出生率を高くできる。3の前向きにできることについては3点あり、1点目は子育てしながら働く世代を呼び込める。2点目は無病息災で天寿を全うする高齢者を増やせる。3点目は来訪・滞在・短期定住する外来者を増やせるという視点であります。以上の分析をもとに計画を策定していけば地方の創生は図れるというものであります。講師の印象はかなり独自性をもった方であると感じましたがご指摘の点は地方の人口減少に歯止めをかける手法としてのベースとして必要であろうことも理解できました。

今、岡崎市の発展と人口減少を考えるとときに必要なことは女性が働ける雇用の創出としての企業誘致、子どもを持つ働きたい女性が社会進出するための企業内保育の創設。それに係る自治体の保育士等の支援強化。新婚家庭や移住者への初期費用の支援や何よりも教育費の負担軽減なども含めた岡崎で住み続けたいくなる独自の施策を創設しなければならないと考えます。

## 第1分科会 スポーツを核としたまちづくり

コーディネーター：日本政策投資銀行地域企画部 桂田 隆行

参加市長：秋田市、いわき市、宇都宮市、川越市、船橋市、柏市、八王子市、豊橋市、豊田市、東大阪市、久留米市、鹿児島市

国においては、スポーツを通じた社会の発展や東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を背景として「スポーツ庁」が設置され、スポーツ産業を我が国の基幹産業にするための取組が進められている。また、本格的な人口減少局面を迎える中、近年、スポーツ観戦やスポーツイベントへの参加など、スポーツツーリズムへの関心が高まっており、交流人口の拡大等による地域活性化がますます重要となっている。

このような動きを踏まえ、スポーツイベントの開催やキャンプ誘致などのソフト、施設整備などのハードを地域資源として活用し、スポーツを核としたまちづくりによる地域活性化を行うための方策等について検討が求められる。新たなスポーツ興行のモデルとして、チーム（クラブ）とスタジアム（アリーナ）の一体経営化、また、スタジアム・アリーナ設立・運営を民間企業が担う流れが押し寄せてきており、その流れを後押しすべく、日本再興戦略2016（政府の成長戦略）に「スポーツ産業の活性化」がエントリーされ、その中の柱として、これまでホストセンターとして（行政を中心に）運営されてきたスタジアム・アリーナをプロフィットセンター化（民間を活用）にする方向性が示された。つまり、「競技をする場所」から、「観戦をする場所」への転換。キーワードは「民間企業の参入」が必要であるということです。それらを実現するためには具体的には指定管理者制度、PFI、PPPといった方法論から、今後のスタジアム・アリーナ改革の可能性についてどのような事業手法が考えられるのかが問われる。分科会参加の自治体では市の独自性を生かしたスポーツイベントが紹介された。

いわき市ではサイクリングロードを整備して自転車スポーツの推進、久留米市ではブリジストンとの連携で観光サイクル事業を、八王子市はボルダリングなどアウトドアスポーツの整備、豊田市は地元ゆかりの選手を「わがまちアスリート」に認定するなどスポーツを取り入れたまちづくりに公民連携を含めてまちの魅力づくりを進めている。そして世界大会などのイベント誘致が必要であるという意見が多いように感じた。

## <所 感>・・・井手瀬絹子

鹿児島で開催されました中核市サミットは、地方から創る“豊かさ”

～次代の「まち」・「ひと」・「しごと」づくり～のテーマで、全国の中核市 48 市の市長、41 市から約 500 人が出席し、地方自治法施行 70 周年の節目にあたり、10 年先、20 年先の「まち」・「ひと」・「しごと」づくりのあり様を展望するとともに、人口減少の克服と地域活性化の諸施策について議論を深め、その成果を全国に発信することを目的として開催されました。

サミット閉会式では、地方創生に向けて新産業の創出を支援することや、若者が活躍できる環境づくりなどを進めるとし、「人口減少や都市の衰退に歯止めをかけるべく、連携協力して地方創生の実現に向けて取り組む」との宣言を採択しました。

基調講演では、日本総合研究所の藻谷浩介主席研究員が「個性ある中核市こそが次代の日本を担う」とのテーマで、「首都圏の人口は増えているが、現役世代は減っており、人口増＝高齢者増という現実がある。地方に仕事がないというわけではなく、若い人をどれだけ呼び戻すか、また、子育て世代の支援で出生率を高くすることが出来る。中核市は大都市などと比べ住みやすく出生率も良いので、この規模の自治体の活躍が大切である。消費はできるだけ地元産のものとし、地域外に出ていくお金を減らし、地元の住民の年間に消費する額を増やすことが重要」との内容の講演がありました。

その後 3 つの分科会（1、スポーツを核としたまちづくり、2、若者が活躍できる地域づくり、3、地域の特性を生かした新たな産業づくり）が行われ、私は第 1 分科会「スポーツを核としたまちづくり」に参加いたしました。

国においては、スポーツを通じた社会の発展や東京オリンピック。パラリンピック競技大会等の開催を背景として「スポーツ庁」が設置され、スポーツ産業を我が国の基幹産業にするための取り組みが進められています。また、本格的な人口減少局面を迎える中、近年、スポーツ観戦やスポーツイベントへの参加など、スポーツツーリズムへの関心が高まっており、交流人口の拡大等による地域活性化がますます重要となっています。秋田市を始め 11 市から取り組みの報告がありました。（1、スポーツ関連施策・・現在取り組んでいる施策・取り組みの課題、2、スポーツを核としたまつづくりについて）

現在取り組んでいる施策では、東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿誘致、ラグビーワールド 2019 の事前キャンプ地、公認キャンプ地誘致、2026 アジア競技大会の開催準備、各種の世界大会、全国大会の開催準備等とそれに向けてのハード面である競技場の改修、施設整備等が揚げられ、また、総合型地域スポーツクラブの育成・支援等が紹介されておりました。

スポーツを核としたまちづくりの事例では、

- ① 船橋市の事例で、船橋を拠点としたスポーツチームが市のさまざまな行事に参加したり地域貢献を行うなど、プロスポーツと地域のつながりや、その相乗効果に視点を置いた取り組みも行っている。
- ② 柏市では、あらゆる市民が楽しく、気持ちよくスポーツに親しめるように、プロサッカーチームやバスケットボールチームなどホームタウンチームを有する強みを活かし、各チームとの連携を強化するとともに、その他、市内各スポーツ団体や民間事業者とも連携し各種スポーツイベントの充実や地域活動の支援など、地域資源としてのスポーツを生かした取り組みを推進し地域活性化を図っている。

- ③ 八王子市では、スポーツ活動を通じて醸成した地域コミュニティ力と八王子の特性である豊かな自然を活用して、アウトドアスポーツイベントや大規模スポーツイベントの開催・誘致等を行い、八王子の魅力を発信する。また、シティプロモーションの観点からも、ボルダリングやトレイルランなどのアウトドアスポーツの聖地と射当てのブランディングを推進する。そして、スポーツツーリズムの推進を図り八王子の活性化につなげる。
- ④ 川越市では、スポーツに直接携わる人だけでなく、間接的に関わる人々までを巻き込むイベントや仕組みが必要。例えば、市民の健康増進・啓発を図る目的で平成 22 年度から「小江戸川越ハーフマラソン」を開催。他県からの参加者も少なくない。マラソンを走る人、ボランティアで参加する人、沿道で応援する人、それぞれがそれぞれの関わり方で参加できるような取り組みを推進していく。等の紹介がありました。

本市でも、実業団のホームタウンチームがあり、そこには実力のある選手もいます。また額田の豊かな自然もあります。毎年開催されるおかざきマラソンや岡崎市民駅伝競走大会もあります。それらを「地域資源としてのスポーツ」として明確に位置づけ、活かすための仕組みづくりの必要性を痛切に感じました。本市も平成 27 年に愛知県岡崎総合運動場を県から移管され現在（仮称）龍北総合運動場として再整備し、平成 32 年の供用開始が予定されています。総合型地域スポーツクラブも現在は 1 か所（岡崎市総合型地域スポーツクラブ NPO 法人ワスパ）のみで主に中央総合公園内の運動施設を利用して行われており、地元ホームタウンチームと協力して各種スポーツ教室が運営されています。龍北総合運動場の供用開始に合わせて総合型地域スポーツクラブを増設する事や乙川リバーフロント計画への地域資源としてのスポーツの活用、また、自然を生かしたアウトドアスポーツの普及等活かし方は無限に広がります。本市のスポーツを核としたまちづくりに生かしてまいりたいと思います。

## <所 感>・・・畑尻宣長

中核市サミット 2017 in 鹿児島での基調講演「個性ある中核市こそが次代の日本を担う」と題しまして、日本総合研究所主席研究員であります、藻谷浩介さんより講演を聞きました。自治体の特徴、地域性をどのように活かしていくのか、よく知ることが大事であると感じました。その上で、次に行われました、分科会で、各中核市の具体的な取り組みを学ばせて頂きました。

私は、3 つある分科会の中で、「地域の特色を生かした新たな産業づくり」として、コーディネーターは、鹿児島大学の中武貞文准教授による地域の持つ魅力や資源をどう生かすのかということについて各市の取り組みを学びました。

郡山市の取り組みは、福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターが開所したことにより、市内の企業や大学、金融機関との連携推進を進めています。再生可能エネルギー、医療機器関連産業の集積に取り組んでいるドイツ NRW 州「エッセン市」を訪問し、産業分野に係る連携に向け協議を行っているとの事でした。再生可能エネルギーで



は、「一般住宅向け浅部地中熱利用システムの低価格化・高効率化の研究」を地元企業と共同で実施もしています。産学金官連携により「産学連携コーディネート業務」を医療機器産業分野への参入支援策として医工連携事業化参入コンサルティング事業など実施しています。また、果樹農業6次産業化プロジェクトとして、ふくしま逢瀬ワイナリーにおいて、リンゴを原料としたシードルや、梨を原料としたリキュールなどが製造され販売に至っています。さらに2020年の販売を目標に、郡山産ブドウを使ったワインの製造が計画されています。地域の特性を生かした6次産業化が芽を出してきていることが感じ取れました。

横須賀市の取り組みは、歴史的背景による基幹産業は、自動車、造船等の輸送用機械をはじめとする製造業であります。そこに、横浜リサーチパーク（YRP）が国際的な電波・情報通信技術の発展を目指す公的研究機関や国内外の企業の研究所および大学の研究室が集積し、基礎から最先端に至る幅広い分野の研究開発活動を行っています。それを利用し、一つ目は、創業や既存事業者の経営改善・新事業展開に向けた動機付けを行い、ICTスタートアップ（創業・新規事業展開）に向けた取り組みです。「創業者成長支援セミナーの開催」や補助金制度の利用など、雇用創出につなげる取り組みを行っています。新しい産業としてICT産業を担う人材育成の取り組みなど、横浜リサーチパークを中心として環境作りに活かされています。

富山市の取り組みは、「エゴマの6次産業化」です。中山間地域での温泉熱を活用した植物工場の建設し、エゴマの葉の生産・販売を進めています。これは、産官学民のコンソーシアム「富山市エゴマ6次産業化推進グループ」の設置・運営において、エゴマのグローバルブランド化を見据えた認証制度を創設しました。さらには、首都圏にアンテナショップ等を利用した「地産外消」のプロモーション活動を実施しています。エゴマの関連商品、さらなる新商品など、地域の特色を生かした産業作りのお手本のような事例だと感じました。これは、本市でも、特産品はありますので、どう、プロモーションして産業化していくということが出来るかどうか課題です。行政側の取り組みとして大変参考になりました。

岐阜市は、もともと繊維で栄えた問屋街でした。しかし、時代と共に廃れていき、現在では、最盛期の1/4にまで縮小されてしまいました。そこで、岐阜市は、経済の持続的発展を図るうえでは、市内の企業の約99%を占める中小企業の活性化が欠かせない要素であるとして、経営力の強化や付加価値の向上などに対する行政の側面的な支援が必要でありました。そこで、創業支援としては「岐阜市創業支援ルーム」を平成15年4月より開始。その中で、創業支援セミナー、ビジネススクール、岐阜市事業創造支援補助金の活用を行ってきました。平成26年には、岐阜市版「創業支援事業計画」を作成されました。

一番の特徴は、金融支援と経営支援でありました。岐阜市信用保証協会を活用した中小企業の資金繰り支援に、岐阜市は全国的にも数少ない市独自の信用保証協会を擁し、市内中小企業者の事業資金の調達を円滑にして健全経営の育成を図るため、低利率の融資制度を設け、市が信用保証料の全部または一部を補てんし、中小企業者の負担軽減を図っています。全国で4市しか行っていない事業です。この制度により、助けられた企業がたくさんあるのだろうと予想がつきます。本市でも検討の余地はあるように感じました。

奈良市では、年間約1500万人が訪れる観光地としての認知が高く、また、観光業に関連

する宿泊・飲食サービス業等の付加価値額も比較的高く、観光業の振興が地域全体の経済活性化に寄与しています。創業支援として起業家の育成や支援拠点整備の主な事業として、奈良市成長志向起業家育成プロジェクト「NARA STAR PROJECT」は起業環境を整備し、新たな産業と雇用を生み出すスター起業家を育成するプロジェクトであり、ベンチャー企業や経済団体、支援機関と連携し、地域で起業家を生み、育てる好循環の確立を目指しています。こういった発想になった環境は、専業主婦率は全国で1位であることから、潜在労働力として活用できないか、また、43分という平均通勤時間は、全国一長いとされており、地域にあった起業家を育てる環境が揃っているように感じました。ですので、クラウドソーシングの活用で、土地環境をカバーするという発想で進められています。近隣には、サントリー、日本電産の研究機関があり、そういった研究を支える人材のマッチングにも乗り出しています。観光産業に甘んじることなく、地域の特性を生かした働き方改革をされていると思いました。地域の現状をどう分析していくか、重要な鍵であると感じた報告でした。

倉敷市は、繊維工業で製造品出荷額が国内第1位となっています。これは江戸時代以降受け継がれてきた高い製造技術や産業集積により、多様な繊維製品を生産する国内有数の繊維産地を形成しています。現在では、デニム、ジーンズで有名になっていますが、リーマンショックの時は、安さで売るか、高付加価値で売るか、悩んだ末に出した答えが、高くても良いもので勝負するとなり、平成21年にジーンズ協議会に参加している34店舗でジーンズストリートを作りました。まさにこれが、ジーンズを中心に、観光分野、まちづくり分野へと波及していきました。さらには、雇用も生み出すことにより活気づいてくる好循環となっています。そこには、なぜ、児島なんだ、それは綿花の生産が児島であり、日本遺産からという歴史にストーリー性を持たせることで、日本で54番目に認定されています。民間企業の知恵と努力ですが、それを行政がどう支え拡大していけるのか、本市の魅力、もっと、足元をしっかりと見ていく必要があると感じた事例でした。

高知市では、まるごと有機プロジェクトとして、合併した土佐山地域での、旧村時代からの有機の里づくりの理念に基づき事業を実施していて、「土佐山百年構想」の3大プロジェクトの一つとして地域住民が設立した一般財団法人夢産地とさやま開発公社が実施する6次産業化事業への支援等が実施されています。地域の産物である土佐山の無農薬有機生姜からジンジャーエールや各種スイーツの開発、販売を手掛ける6次産業化です。ジンジャーエールに至っては、売り上げが3億円に達したそうです。それに伴い、雇用に関しても、14人から67人と拡大しています。現在は、さらに拡大させるための販売戦略の構築に力を入れているところだそうです。ここでも地域の強みである土佐山地区のブランドストーリーを展開することで「こだわりの食材」「自然」「地域に根差したオーベルジュ」等、ブランド化へ展開しています。

中核市サミットは、他の中核市での主だった施策が知ることが出来る、とても良い機会があります。今回は、地域の特色を生かした新たな産業づくりに特化した中核市の報告でしたが、他の分科会の資料もありますので、しっかり参考にさせて頂き、本市にも出来ることがたくさんあると感じています。わが地域の特徴を見極めながら、提案していきたいと考えています。

## <所 感>・・・野島さつき

### 基調報告・・・「個性ある中核市こそが次代の日本を担う」

藻谷浩介氏の講演は、国内市町村のすべて、海外86カ国を訪問された上で、地域の特性を多面的に把握し、地域振興や人口成熟問題を研究されているので、現場に即した話題が多く大変興味深い内容でした。

我が国では、人口減少や東京一極集中傾向が加速し、地方経済の縮小や都市の衰退が危惧されています。最近5年間で首都圏（1都3県）では総人口は約51万人増えています。約152万人が15歳を超え、現役世代も他県から約42万人流入していますが、約269万人が65歳を超えてきており、人口は増加しても、それは高齢者の割合が増えていることであり、現役世代は75万人程減っているのが実情であります。

また地方の町村においては、総人口は減少していますが、出生率が伸びている地域や、各年代が同じような比率で減っている地域もあり、一概に人口減少＝地方の衰退とは言い切れないところもあります。

その中で藻谷氏は、「止められないこと・できること」として

#### ①止められないこと

- ・住民が1歳ずつ年をとる
- ・若者が地域外に就職して出て行く

#### ②できること

- ・これまでは一度出ていった若者たちを工夫次第で戻すことができる
- ・子育て世代支援で出生率を高める

を上げられ、人口が減らなくなること、若者が戻ってきて子どもが生まれ続けること、誇りを持ってこの地域を残していくことに重点を置き、地産地消で地域外に出て行くお金を減らし、受け取った人が地域内でまた使うという地元にお金が回る仕組みづくりの必要性を強調されました。

子育て支援については、「共働きをしながらすぐに子どもを預けられる」「育休3カ月で職場復帰ができる」「子どもが病気の時も、ちゃんと面倒を見てくれる体制がある」という状況ができれば、女性も安心して働くことができます。本市においても子育て環境を整え、若者世代が安心して住み続けられるよう、様々提案をして参りたいと思います。

### 第2分科会・・・「若者が活躍できる地域づくり」

全国各地においては、地方の若者が進学や就職のタイミングで東京圏へ流出していることが課題として広く認識され、その是正のため雇用の場の確保・創出や若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組んでいるところであります。

地域課題の解決のために、若者自身地域に対する考えやニーズを把握し、その柔軟な発想や行動力をまちづくりの各面に活かしていく必要があります。

各地の取り組みを基に検討を行いました。

<豊中市>

・大学生と協働した校区内防災訓練の企画・運営

南桜塚校区地域連絡協議会と関西学院大学社会学部のゼミ生の協働で実施。学生が持つ防災に対するスキルやノウハウ、若い世代の発想を地域の活性化につなげると同時に、学生の新たな活動の場、成長の場になっています。地域活動への参加・協力を通じて社会人としての自律力や社会への理解を深めることを目的に、小学生向けの防災教室や防災訓練の企画・運営を行ったところ、訓練の参加者が増えるとともに、子育て世代など新たな層への広がりが見られました。

<高松市>

・U40（アンダーフォーティー）

各方面で活躍している若い世代の意見を聴き、創造性を生かしたまちづくりをより一層推進するため、年齢が40歳未満の者で構成される懇談会（通称U40）を設置するとともに、同年代の市職員も懇談会に自発的に加入するなど、民間と行政の若い世代が、市の活性化について積極的な意見交換を行い、相乗効果を生んでいます。

<長崎市>

・商店街との連携「シェアキッチン」

商店街内で利用されなくなったスペースを活用し、一人暮らしの若者等をターゲットに、地元の方の調理指導を受けながら商店街で購入した食材を使って夕食を作り、食事をする取り組みを行っています。

・斜面地・空き家の活用「築70年の古民家一つくる邸」

長崎港、稲佐山を一望できる波の平地区で、大学生4人が集まり、斜面地と空き家を活用する団体「つくる」として活動。斜面都市長崎の魅力を発信し、長崎に住みたいと思う人を増やしていこうとしています。生活スペースとは別のオープンスペースでは様々なイベントを開催し、普段足を運ばない斜面地に人を呼び込むためのきっかけづくりとなり、若者を中心に県内外から参加者が集まっています。

<高槻市>

・民生委員・児童委員インターンシップ（民生委員・児童委員活動の見える化プロジェクト）

大阪府では、全国初の取り組みとして、府内16自治体及び関西の10大学の参画を得て、大学生が民生委員・児童委員活動の現場を体験するインターンシップを実施しました。

高槻市では、4人の大学生が、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問への同行、サロン活動の手伝いなどの活動を体験し、民生委員・児童委員活動への理解を深めるとともに、地域での支え合い・助け合いについて学ぶ取り組みを行っています。

各地の取り組みを見ると、わが地域の強み・弱みをきちんと見極め、若者が早い時期から社会とつながる仕組みづくりを考えていることがわかります。特に大学生と協働したまちづくりを推進している自治体が多く、大学生の行動力や柔軟な発想を市の施策に反映したいとの思いを感じます。また、高松市のU40のように、若者の意見交換の場に同世代の市職員も参加する取り組みも大いに参考になりました。

本市においては、小中学生は、授業の中でも地域について学習し、様々に地域行事に参加することで、地元への愛着心を醸成しており、中学生生徒市議会においては地元の特色を生かした提言も行っています。今後は、「高校生」「大学生」「若手社会人」「若手女性」「若手外国人市民」等からの意見やアイデアを取り入れるために定期的な『若者会議』の開催の必要性を感じます。市内には7つの大学・短大がありますので、その強みを生かしたまちづくり・地域づくりに取り組んでまいりたいと思います。

以 上